

資料 利1-2

参考資料

○ ISDNの契約数は約256万(2016年3月末)。このうち、**デジタル通信モードの利用は、約15万回線※と推計。**

※2014年6月～2015年8月の期間の請求データからの推計

○ 主にPOS(販売情報管理システム)やCAT(信用照会端末)、企業のEB・EDI、ラジオ放送配信等に利用。

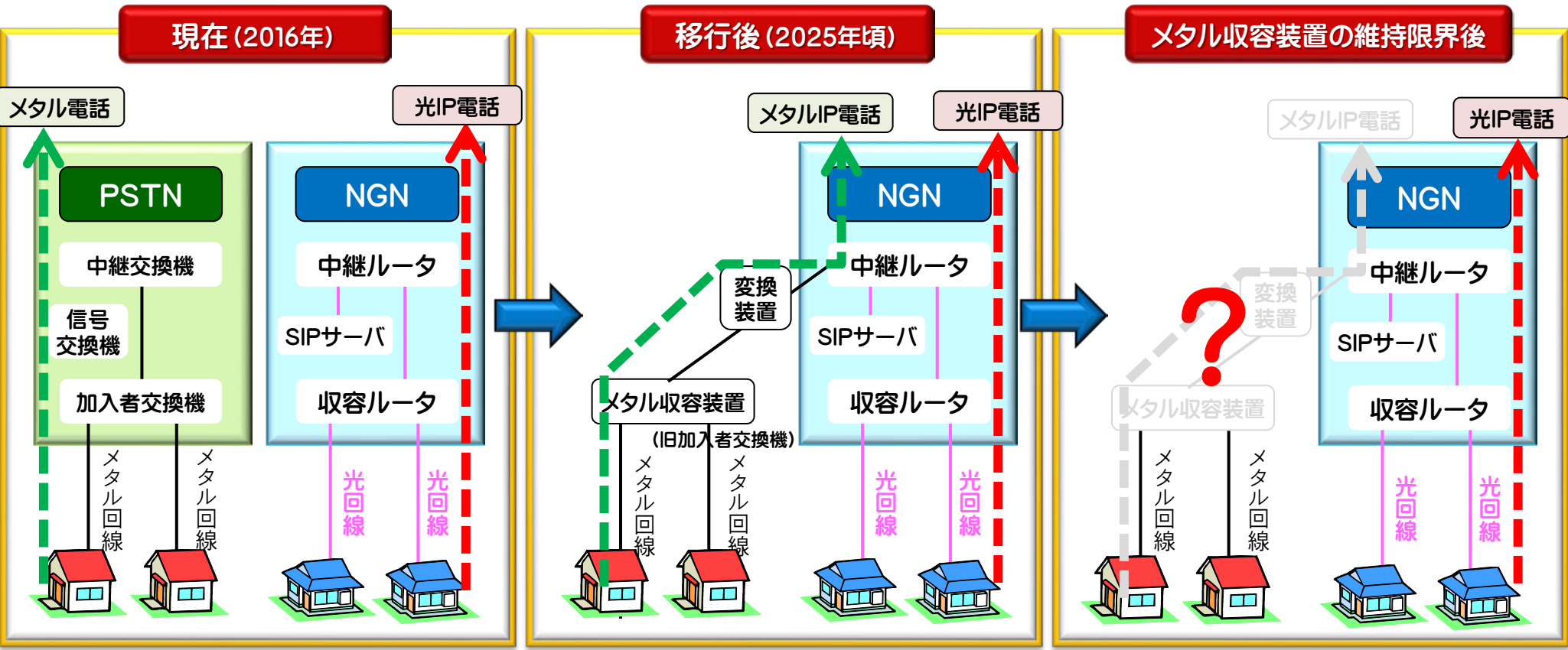
○ 販売情報管理、金融取引、商品の受発注等、**国民の経済活動に直結する場面に幅広く利用。**

ISDNデジタル通信モードの主な利用状況

利用区分	用途
POS(販売情報管理システム)	企業の本部 ⇄ 店舗間のPOS端末通信
CAT(信用照会端末)	クレジットカード会社 ⇄ 店舗間のCAT端末通信
警備	ユーザ宅 ⇄ 警備会社への監視映像通信
ラジオ放送	屋内外からの番組中継、他のラジオ局への番組素材配信、 本社 ⇄ 送信所間の音声通信
企業のEB	銀行 ⇄ 企業間のEB(振込・口座照会)
EDI(電子商取引)	メーカー ⇄ 卸 ⇄ 小売間での商品受発注データ通信
ビル管理・エレベーター監視	ビル等における入口・エレベーターの監視映像送信・通報
銀行ATM	銀行のセンタ拠点 ⇄ 店舗ATM間のデータ通信のバックアップ
その他(G4FAX、企業内WAN 等)	

(参考2) ネットワーク構造の変化(イメージ)

○ 今後、NTT東西のPSTNが維持限界を迎える中で、ネットワーク構造は、以下のように変化することが想定。

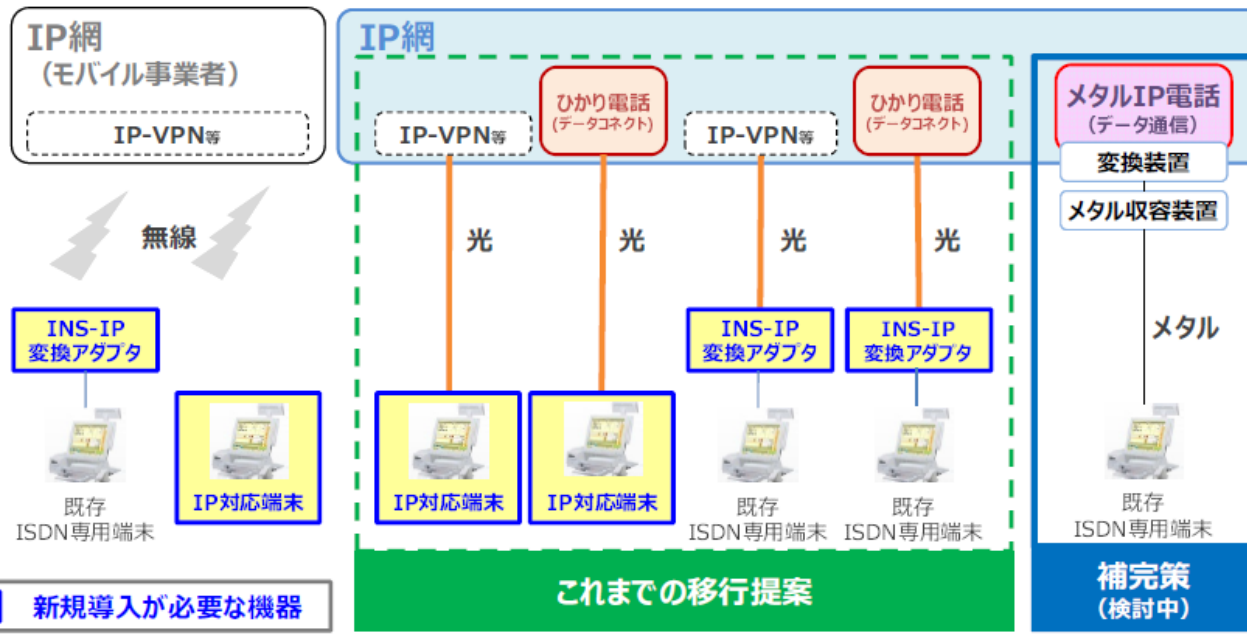


- これまでNTTは、光回線及びIP対応の利用者端末またはIP変換アダプタを調達することが前提のひかり電話のデータコネク
ト及びIP-VPNを提案してきた。
- しかし、光回線敷設が困難な利用者や、デジタル通信モードの提供終了までに端末更改が困難な利用者に向けて、当面
の対応(補完策)として、メタルIP電話でのデータ通信が第16回電話網移行円滑化委員会(2016年6月15日開催)で発表され
たところ。

代替手段について

- 端末等のライフサイクルに合わせたオールIP移行を主軸に提案
- 光未提供エリアのお客様やデジタル通信モード終了時期までの端末更改が困難なお客様に、
当面の対応策(補完策)として、「メタルIP電話上のデータ通信」の提供を検討

回線	無線	光		メタル
端末	INS-IP 変換アダプタ増設	端末更改(IP対応)	INS-IP変換アダプタ増設	既存機器利用



(参考4) NTTが提案する代替案・補完策の特徴

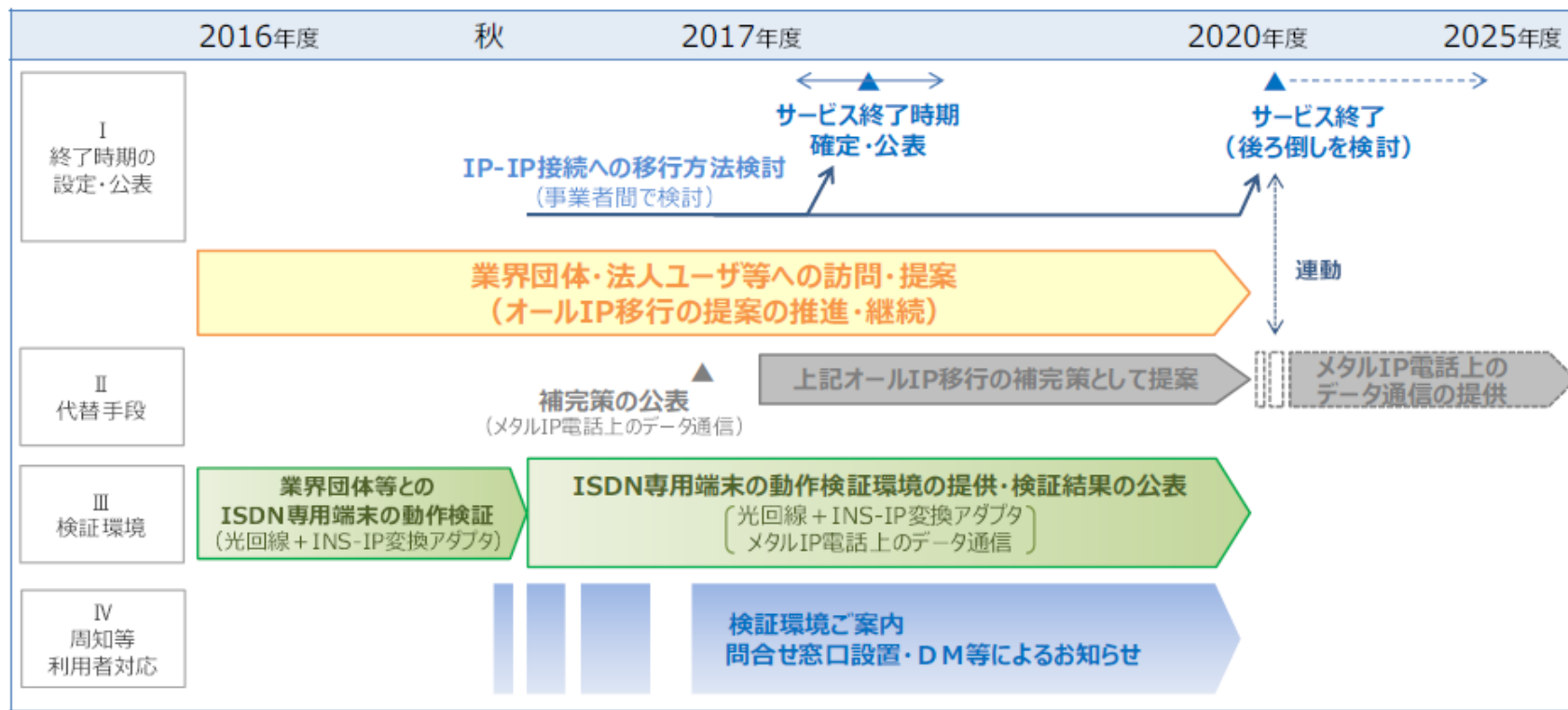
○ 現在NTTが提案するINSネット (ISDNデジタル通信モード)の代替案・補完策の特徴は以下のとおり。

種類		アクセス網	基本料・利用料	通信料	回線設置 の 手続	機器更改 の 必要性	利用 可能性
ひかり電話 データコネク	アダプタ無 端末更改有	光	光回線契約の種類により変動 (2,000円～5,400円/月) + ひかり電話利用料 (500円/月)	<ul style="list-style-type: none"> ・64kbpsの場合、INSネットの通信料よりも安い(30秒/1円) ・INSよりも高速の場合、高くなるケースもある ・距離別の料金はなく、全国一律 	契約面: 別途、光回線の契約が必要 設備面: 利用場所までの光回線敷設が必要(光回線の敷設ができない場所が存在する)	機器の更改または導入の必要あり	継続的に利用可
	アダプタ有 端末更改無						
IP-VPN	アダプタ無 端末更改有	光	光回線契約の種類により変動 (2,000円～5,400円/月) + IP-VPN利用料 (基本サービス 月額7,000円/1VPN拠点 ※フレッツVPNプライオの場合)	-	-	-	-
	アダプタ有 端末更改無						
メタルIP電話上 でのデータ通信		メタル	今後検討	今後検討	契約面: 今後検討 設備面: メタル回線をそのまま利用。変更不要。	現在の機器をそのまま利用可	メタル収容装置の維持限界までは利用可能と想定
(参考) INSネット		メタル	2,780円～3,780円/月	区域内 8.5円/3分/ ～20km 10円/90秒 ～40km 10円/60秒 ※県内・昼間の場合、64kbps。	-	-	-

○ NTTが考える移行に向けたスケジュールは以下のとおり。

円滑な移行に向けたロードマップ

- デジタル通信モードの終了時期については、事業者間接続のIP-IP接続への移行方法や移行スケジュールの検討結果を踏まえて、できる限り早期に時期を確定し、公表していきたいと考えています。
- 光回線によるオールIPへの移行提案に加え、当面の対応策(補完策)として「メタルIP電話上のデータ通信」の検討を進める考えです。
- また、今後、代替手段の検証環境を提供するとともに、全てのお客様を対象とする問合せ窓口を設置する等、お客様対応を充実していく考えです。



(参考6) 利用者への周知対応イメージ

○ 利用者への周知対応としては、例えば以下のような例が考えられる

